

代表質問

自由民主党

選挙区 米子市
松田 正 議員



知事公約の進捗状況について

〔問〕先日公表された平成28年度末の知事公約「鳥取元気プロジェクトチャレンジ70」の達成状況評価では、A評価(既に達成)が4項目、B評価(順調)が60項目、C評価(やや遅れている)が5項目、D評価(遅れている)は無し、拉致問題の早期解決は未評価とされ、公約の9割に当たる64項目を達成、順調であると評価されている。知事の所見を伺う。

〔答〕この評価は客観性を保つために、役所の組織の方でいろいろなデータを総合して判定しており、私が修正したことはない。順調に進んでいるという60の項目は、まだ未達ということであり、大半はまだ仕上がってないというのが実情だと思う。まだまだ果たすべき課題が多いことに認識を新たにした。

憲法改正と主権者教育について

〔問〕安倍自由民主党総裁は平成32年に憲法改正を目指す考えを表明した。憲法改正のための国民投票を想定した、本県における主権者教育の今後の取り組みについて伺う。

〔答〕(教育長)平成30年6月21日以降に実施される国民投票については、投票権が満18歳以上に引き下げる。今後国民投票についても、具体的な投票の方法などについて、生徒が学ぶ機会が必要なのではないかと考えている。できるだけ生徒にわかりやすい資料をつくって、いろいろな形で説明や、実際の投票の行為を経験するといったことが必要なのではないかと思っている。そのようなことについて、教育委員会の中でも検討を進め、選挙管理委員会、また私立学校の関係もあるので知事部局とも一緒にになって検討をしていきたい。

朝鮮半島情勢への対応について

〔問〕北朝鮮は弾道ミサイルの発射を繰り返し、朝鮮半島の情勢は、朝鮮戦争以降、最悪の緊張状態と

なっている。有事の際の県民の保護をどのように図る考えなのか伺う。

〔答〕ミサイル発射を想定したマニュアルを作成し、それを元に2月に国と合同の国民保護訓練を考えている。本格的な実動も含めた訓練をこれからいろいろと計画していきたい。そのほかサイレンの音の周知など、できることはどんどんやっていく。

総合教育会議について

〔問〕総合教育会議は、知事部局が教育行政についてある程度掌握し、学力の向上を図るために機関であると認識している。学力向上を図るためにには全国学力テスト結果を公表するなどの方法があるようと思うが、知事の所見を伺う。

〔答〕全国学力テストの結果として県西部が東部、中部と比較して低い。学力テストの状況に応じてそれぞれの市町村の教育委員会なり、また地域の方々もかかわっていただいて対峙していく、それによって解決をしていくということが個別に必要であり、当然ながら情報の共有化というのは正々堂々と遂行されなければならないことだ。それぞれの市町村の教育委員会、あるいは首長サイドも乗り出して低所得者対策も含めて、新しい動きが出てきた。得意分野を伸ばしていくことも含めて、私たちは取り組まなければならぬ。

県立高校の入試制度について

〔問〕文部科学省は、高校入試においてインフルエンザにかかる者の受験機会を十分確保するように関係自治体に要請しており、9県市が平成30年度以降に追検査を実施すると回答している。インフルエンザにより体調を崩し、本来の実力を発揮できない状態で受験に挑むことがないように、本県においても平成30年度から追試験を実施するべきであると考えるが、本県における検討状況と実施に向けての課題点をどのように整理しているのか。

〔答〕(教育長)本年度はこれまでの対応で何とか進めさせていただき、学校現場とも十分調整し平成30年度以降に実施する試験については、複数回の受験機会を設けることができないか検討を行い、今年度中に何らかの方針を決定したい。